

自治体が

「住民福祉の機関」の役割を発揮するよう力をつくします

全力で実現めざします



那珂市議会議員

木村しずえ

「住民こそ、自治体の主人公」が
日本共産党の信念です

那珂市議会は、日本共産党を除くオール与党という状況のもと、住民要求である水道料金の値下げには反対する、30人以下学級の実現でゆきとどいた教育への陳情は不採択にするなど、住民要求に冷たい市政です。談合疑惑やムタ使いをチエックし、公正・清潔な市政を実現できるのは日本共産党だけです。

住民負担増と社会保障切捨てに反対し、
くらしと福祉をまもりまします

国民健康保険税、介護保険料の引き下げ
後期高齢者医療制度の中止
水道料金、公共料金の引き下げ
LMIの減量化とリサイクルセンターの拡充

定率減税の縮小、廃止、国民健康保険税や介護保険料の引き上げが市民のくらしを圧迫しています。
市の責任で地域の高齢者の実態を把握し、

医療・介護・福祉などと連携をとって地域の高齢者の生活を支える体制を強化します。

子どもたちの豊かな成長を保障する教育、
子育てを応援する取り組みをつよめます

全国学力一斉テストの中止
30人学級で、ゆきとどいた教育の実現

政府は、「全国学力一斉テスト」やいじめ対策の、数値目標化など、学校や子どもたちの競争をいっそう激化させ、勝ち

組み、「負け組」にふるい分ける教育を地方に押しつけようとしています。
すべての子どもに基礎学力を保障するため、自治体独自の少人数学級をすすめます。

安心して子どもを生み育てられる社会を

妊婦健康診査を14回まで公費負担に
小学校卒業まで医療費の無料化
学童保育を小学6年生まで拡充

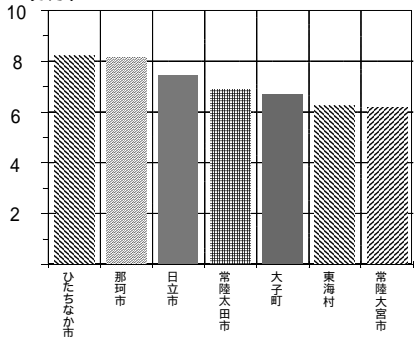
政府はこれまで国庫から支出していた公立保育所運営費を削減し、公立保育所

の民営化がすすんでいます。安心して子どもを産み育て、仕事と家庭生活の両立を支援するために、必要な体制と条件を保障して子育て環境を改善します。



ますます増える市民の負担

(2005年度)高い国保税1人当たりの国保税比較(万円)



国保加入者 - ほとんどが低所得者 -
那珂市 10,775世帯 (06年度)

所得	加入者	割合
33万円以下	3,838	35.6%
103万円 "	1,709	15.9%
20.4万5千円 "	2,549	23.7%
302万5千円 "	1,447	13.4%
400万5千円 "	521	4.8%
523万円 "	327	3.0%
645万5千円 "	128	1.2%
645万5千円以上	256	2.4%

黒字で高い水道料金
06年度水道事業純利益 億 2209万余円
06年度未処分利益剰余金 2億 1608万余円
依然として残る談合体質
05年度建設工事落札率(予定価格2500万円以上)
最高99.75% 土木工事 91件 平均95.2%
建築工事 2件 平均99.3%
06年度建設工事落札率'06/11現在(契約額2500万円以上)
最高99.65% 平均95.70%
貧困世帯切り捨て
65歳以上、年間所得125万円以下の市税非課税を廃止
介護サービスは民間まかせ
重い介護保険料負担 40%上げ(06年4月から)



安心してかかれる医療保険制度を

高くて払えない国保税 原因は国庫負担減と所得減

自民党政府は一九八四年に国庫負担を四五%から三八・五%に減らしました。これで全国の国保会計が急速に赤字に転落しました。国保加入者は、農業や自営業者、退職者など収入がないか、あっても不安定な人たちが圧倒的ですから、国庫からの負担は当然のことです。

小泉内閣が雇用の流動化をすすめたため、この十二年でパート・アルバイトのほか、派遣や請負を含めた非正規労働者が全国で二五五万人も増え、一七二六万人に急増しました。その結果賃金が大幅に下がり、農業従事者も米価が下がって農業では生活ができなくなり、国保会計の歳入減少に追い討ちをかけることになりました。

高くて払えず このままでは皆保険制度が崩壊

06年度の那珂市の国保加入者一七七七五世帯のうち、滞納者は2006世帯になります。高くて払えないから滞納する状況になっています。

国庫負担が減らされたところへ国民の所得が下がって国保の歳入が大幅に減少したために、国保税を値上げ、その結果滞納が増え、赤字、さらに値上げという悪循環になっています。

那珂市で1年間滞納して保険証を取り上げられた世帯は、789世帯になります。皆保険制度をこわすような保険証取り上げは認められません。

国庫と市財政で補填を

国庫負担を四五%に戻し、さらに市の財政からの補填を増やして加入者の負担を軽減する必要があります。

後期高齢者医療制度の中止を 世界に例をみない高齢者いじめ

4月
から

共産党以外はみな賛成

市議会でこんな高齢者いじめに反対したのは、共産党の木村しずえさんだけでした。生活保護があるのだから困っている人は生活保護を受けばよい、国できめたことだからと他の議員はみな賛成でした。

この制度に465の地方議会が見直しや中止・撤回などを求める意見書を可決、または請願を採択しています。全地方議会の四分の一になりました。住民の怒りが、噴出してきたことを反映しています。

自公与党は凍結をいつてるが？

参院選大敗をみて自民・公明与党は、保険料の一部凍結を言い出しました。これまで扶養家族(二百万人)として保険料を払っていなかった人も保険料を徴収されます。その扶養家族からの保険料徴収開始を半年間延期し、さらに半年間九割減額するだけで、一年後には実施の予定です。

いずれにしても一時的な減免措置です。収入がない人からまで保険料を徴収するこのような制度は、中止・撤回以外ありません。

後期高齢者医療制度はこんな制度

- ①75歳以上1300万人全員強制加入
扶養家族(200万人)となっている人も対象に
収入ゼロの人からも保険料徴収
年金が月15000円以上の人から天引き
- ②診療報酬「包括払い」で医療を抑制
手厚い医療をすればするほど病院が赤字に
- ③滞納者の保険証取り上げを義務化
これまでは保険料を滞納しても75歳以上は保険証取り上げは禁止されていたが、今度は義務化
- ④制度発足後、2年ごとに保険料を見直す予定
事実上引上げが決まっている。
- ⑤障害者や寝たきりの人、人工透析をしている人は65歳から



茨城県の保険料試算例 (一人当たり年額)

収入額	保険料
153万円以下の人	11,000円
160万円の人	16,000円
180万円の人	39,000円
220万円の人	80,000円
240万円の人	103,000円
300万円の人	149,000円

- * 収入額 153万円以下の人には均等割の7割減額 11,000円のみだが、収入ゼロの人にも徴収される。
- * 扶養家族になっている人は収入がなくても、均等割全額 37462円を負担しなければならない人もでる。
- * 保険料の最高限度額は 50万円
- * 保険料 1000円未满是切捨て